

働き方改革アクションプラン

会社名	株式会社 JP ホールディングス	従業員数	①5,000 人以上
------------	------------------	-------------	------------

① 長時間労働の是正（KPI）

- 2020 年度までに月間の時間外労働時間数が 45 時間を超える職員をゼロにする

① 長時間労働の是正（行動計画）

- 経営トップによる定期的なメッセージを発信
- ノー残業デーの設定、時間外労働の事前申請・承認制の徹底
- ICT 化による業務効率改善
- 月間の時間外労働時間数が 30 時間を越えた時点で職制会議等にて報告し、他部署への協力を要請

働き方改革アクションプラン

会社名	株式会社 JP ホールディングス	従業員数	①5,000 人以上
------------	------------------	-------------	------------

② 年休の取得促進（K P I）

○2020 年度までに有給休暇取得数を年間平均 9 日以上にする

②年休の取得促進（行動計画）

- 連続休暇の取得奨励（秋の 4 連休、スポーツ休暇、家族のイベント休暇等）
- 有給休暇の計画的付与制度を活用
- 入社後半年以内の職員への前倒し有給休暇の付与
- 個々の職員の有給休暇取得計画の見える化
- 有給休暇取得奨励キャンペーンを実施
- 上級管理職による率先した有給休暇の取得

働き方改革アクションプラン

会社名	株式会社 JP ホールディングス	従業員数	①5,000 人以上
------------	------------------	-------------	------------

③ 柔軟な働き方の促進（KPI）

- 2020 年度までに対象正社員（本部職）のうち 20%が、サテライトオフィス勤務を実施する（1 日以上）
- 2020 年度までに男性の育児休業等取得率を 25%以上にする
- 2020 年度までに社員満足度調査の「シフトの組み方満足度」にて 60%以上が満足（おおよそ満足含む）となるようにする

③柔軟な働き方の促進（行動計画）

- 本部職の職員に対し、時差出勤、フレックスタイム制など自らの都合で変えられる仕組みを周知
- サテライトオフィス勤務がより実施しやすくなるような環境を整備（システム、規則等）
- 最適なモデルシフトを提示（シフトが自動的に作成できるシステムの導入）
- 柔軟な就労の好事例の展開（上級管理職による率先した休業の取得等）
- 1 時間単位での有給休暇の取得を導入
- 早番・遅番専門職員の積極的活用